

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2009年1月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2009年1月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

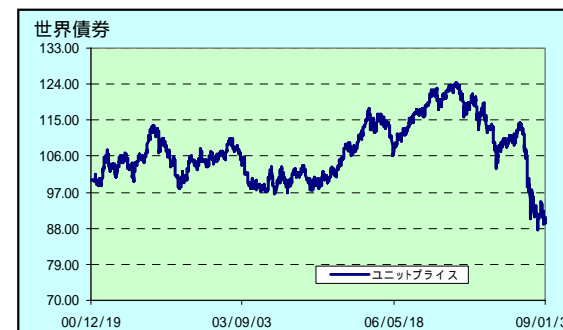
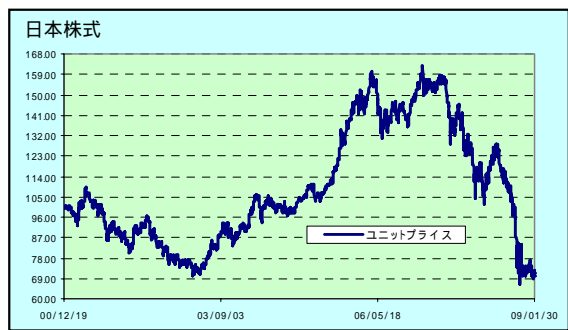
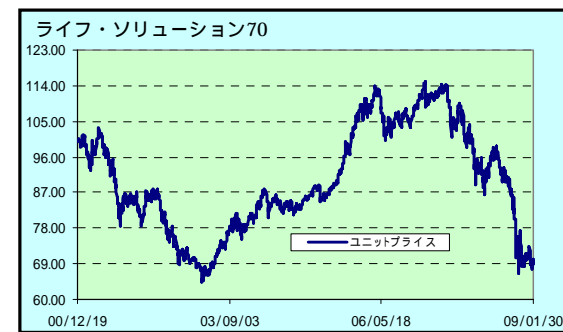
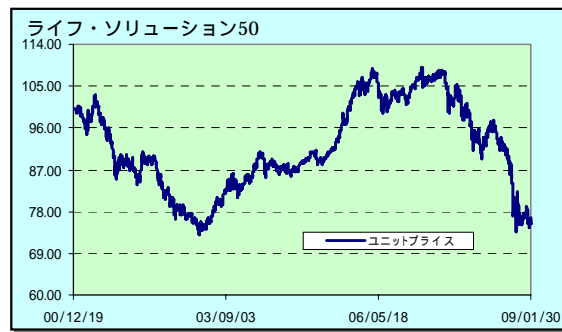
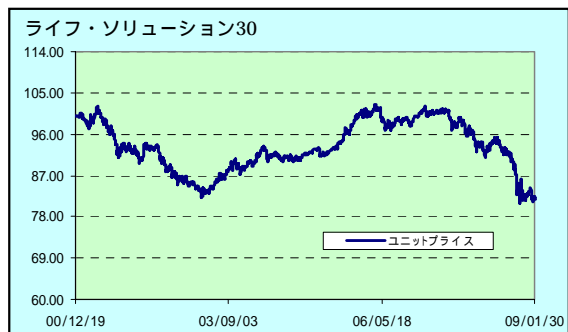
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間:平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

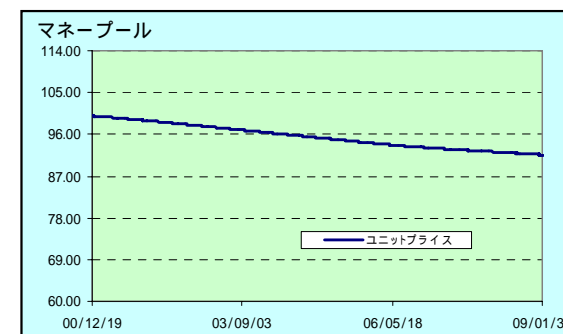
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、リファレンスブック、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
- ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- * 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認ください)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



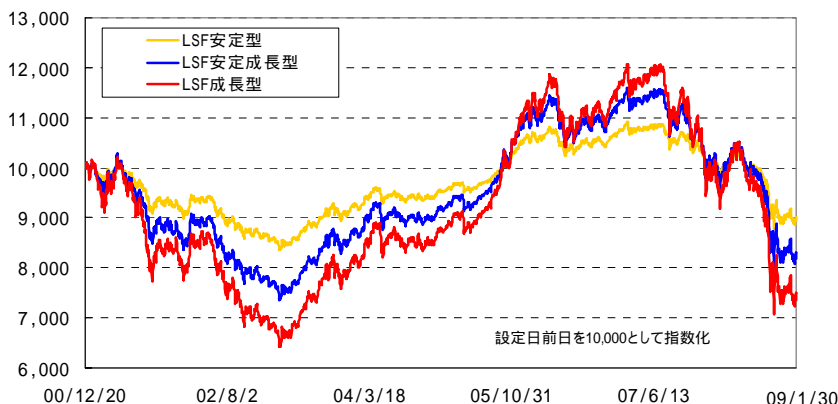
特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

〔運用協力会社〕
〔運用方針〕

アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ・ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF 今後の運用方針

米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化から、金融不安は出口が見えない状況です。米国においては、新政権に期待を寄せる見方があるものの、自動車メーカーの経営不安や、信用収縮懸念が強く意識され、景気後退の長期化観測が強まっています。欧州でも利下げが継続的に実施されるなど、景気後退色を強めており、国内景気も、企業景況感が急速に悪化し、雇用問題にまで発展しています。日本債券市場も、足元の国内景気後退を強く意識し、昨年秋から年末にかけて利下げが行なわれ、緩和的な金融政策運営となっています。金融市場全般に信用収縮の動きが継続していることから、引き続き慎重な対応が必要です。従って、資産配分については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式等に過度なバイアスをかけず配分して行く方針です。

1月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 1.99%、LSF50(安定成長型)は 3.23%、LSF70(成長型)は 4.34%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、それぞれ、2.00%、3.32%、4.61%となり、ベンチマーク対比、+0.02%、+0.10%、+0.28%となりました。
当月は、引き続き米金融不安の拡大が国内外の景気後退に大きく影響を受けた市場環境が続きました。各国政府及び中央銀行の積極的な対応に対する評価や、オバマ新政権への期待等がある反面、自動車業界の今後や、足元の景気指標の悪化等への懸念も強く、株式市場は軟調な展開となりました。債券市場では、金融不安の継続や景気後退の強まりに対する懸念は継続していたものの、前月末までの金利低下が急激だったことから、金利上昇基調となりました。
ライフ・ソリューション・ファンドに組み込まれている各資産クラス別のベンチマーク対比では、日本株式、円建債券、短期金融資産はプラスのパフォーマンスとなりましたが、米国株式はほぼ中立、欧州株式はマイナスのパフォーマンスとなりました。
運用にあたっては、各ファンドの組入比率が基本アロケーションとなるよう、必要に応じてリバランスを行いません。当月は、概ね基本アロケーションを維持する方向で調整を行いません。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

LSF30(安定型) 資産配分比率

LSF30	1月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	23.4%	24.0%
米国株式	2.8%	3.0%
欧州株式	2.6%	3.0%
円建債券	30.7%	30.0%
短期金融資産等	40.5%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50(安定成長型) 資産配分比率

LSF50	1月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	39.4%	40.0%
米国株式	4.6%	5.0%
欧州株式	4.6%	5.0%
円建債券	25.9%	25.0%
短期金融資産等	25.5%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70(成長型) 資産配分比率

LSF70	1月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	54.4%	55.0%
米国株式	7.2%	7.5%
欧州株式	7.1%	7.5%
円建債券	18.4%	17.5%
短期金融資産等	12.9%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(参考情報) 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、日経平均が 9.77%、TOPIXが 7.59%と、東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ 2.45%、1.91%となりました。月初は円安や米景気回復期待から輸出中心に上昇し、日経平均で一時9,000円台を回復しました。しかし中旬になると記録的な悪化を示す経済指標や企業業績の下方修正が相次いだことから株式市場は下落、日経平均は再び8,000円を割り込みました。

東証33業種の動きでは当月は、輸送用機器が反発し唯一の上昇業種となった一方、前月の原油安の恩恵を受け上昇したパルプ・紙は反動で下落する展開となりました。上位業種は輸送用機器(+1.20%)、卸売業(0.65%)、鉱業(2.71%)となりました。下位業種はパルプ・紙(19.26%)、不動産業(17.11%)、その他金融業(16.99%)となりました。需給面では1月で外国人投資家は5ヶ月の売り越しとなりました。一方主な買い手は個人と信託銀行でした。

(参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は 8.57%、ダウ平均株価は 8.84%、ナスダック指数は 6.38%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

米国株式市場は、米国を初めとした世界の経済指標や主要企業の業績面でマイナス材料が多い中、オバマ新政権誕生に伴う景気回復期待や金融危機処理の加速への期待が先行し、月初は堅調に始まりました。しかし、その後は景気先行きへの懸念に加え、金融機関の資本不足や業績に対する不安が再燃し、調整する展開となりました。雇用統計や小売売上高などの経済指標も悪化した一方、半導体大手インテルが売上高見通しの下方修正を発表したことや、非鉄大手のアルコアが大規模な人員削減を発表するなどの悪材料が続きました。加えて、銀行大手バンク・オブ・アメリカがメリルリンチ買収に向けて政府の緊急支援を受けたほか、欧米金融機関の大幅な赤字決算が相次いだため、金融機関の資本不足や業績に対する不安が強くなり、下落が続きました。月末は、中古住宅販売件数が予想外に増加したことや、パッドバンク(公的資金を使って金融機関の不良債権を買い取る資産管理会社)構想に対する期待から反発したものの、前月末比では下落となりました。

(参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は 6.23%、英FT100指数は 6.42%、仏CAC指数は 7.58%、独DAX指数は 9.81%となりました(いずれも現地通貨ベース)。

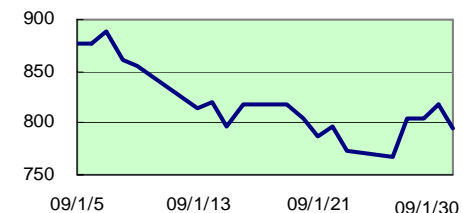
欧州株式市場は、昨年来の上昇基調を受けて堅調に始まったものの、決算の不振を事前に予告する米国企業が相次いだことを受けて、業績悪化懸念が高まりました。月中旬は、ドイツ、スイス、英国などで主要銀行の第4四半期決算の不振が伝えられ、市場は下落しました。また、損失拡大により英国大手銀行ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドやロイズ・バンキング・グループに対する国有化懸念が浮上したことから、市場は続落する展開となりました。しかし、26日に、英国大手銀行のバークレイズが公的資金の受け入れの必要はないと表明したことや、オランダ政府がINGの保有する住宅ローン担保証券の8割の保証に合意したことが好感され反発しました。月末は、米国がパッドバンク設立を検討しているとの報道を受けて続伸したものの、月初の水準を回復するには至りませんでした。

(参考情報) 日本債券市場の動向

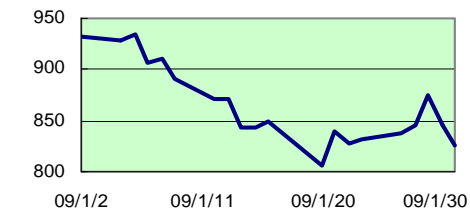
国内債券市場は、方向感の定まり難い動きを見せながらも、前月末までの急激な金利低下の反動もあり、金利上昇基調となりました。月前半は、12月末に向けた10年国債利回りの金利低下の反動や、オバマ新政権誕生に伴う米国景気回復期待や国債増発懸念等を材料に、金利上昇基調となりました。しかし、10年国債利回りが1.3%水準に達すると、国内景気の悪化懸念や株安円高を材料に債券の買戻しが入る動きとなりました。

一方月後半は、債券買戻しの動きから、金利低下余地を探る展開となりましたが、1.2%水準に近づくと、高値警戒感から金利は下げ渋り、月後半に向けて、再び金利上昇基調となりました。この動きは、米国大型景気対策に伴う米国債増発懸念等の要因により、米国債利回りが上昇したことも影響しました。10年国債利回りは、1.3%近辺で月末を迎えました。

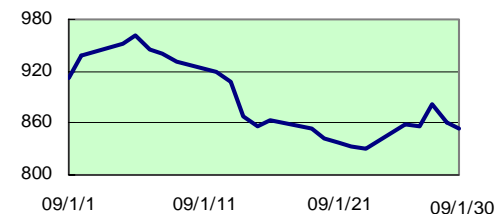
TOPIX の推移 (2009年1月)



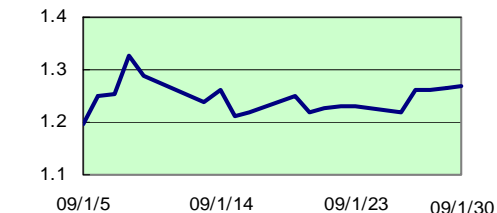
S&P500 の推移 (2009年1月)



MSCI 欧州株式指数の推移 (2009年1月)



10年国債利回りの推移 (2009年1月)



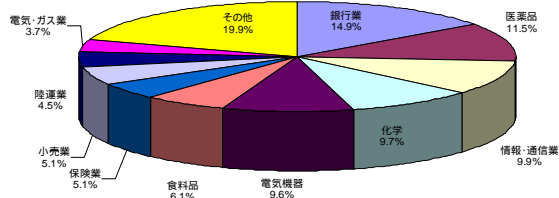
* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

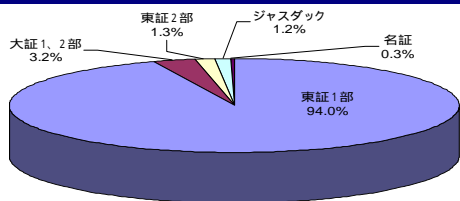
日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

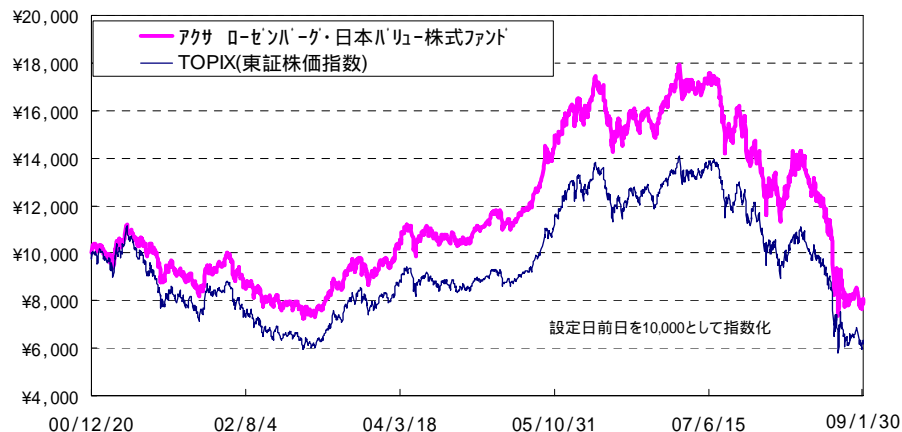


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	日本電信電話	情報・通信業	3.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
3	KDDI	情報・通信業	2.7%
4	アステラス製薬	医薬品	2.7%
5	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.7%
6	第一三共	医薬品	2.4%
7	東海旅客鉄道	陸運業	2.2%
8	国際石油開発帝石	鉱業	2.2%
9	麒麟ホールディングス	食料品	1.9%
10	三井住友海上グループホールディングス	保険業	1.8%
合計			25.9%
組入銘柄数			381銘柄

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



1月の運用状況及び運用担当者のコメント

〈市場動向〉日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、日経平均が 9.77%、TOPIXが 7.59%と、東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ 2.45%、1.91%となりました。月初は円安や米景気回復期待から輸出中心に上昇し、日経平均で一時9,000円台を回復しました。しかし中旬になると記録的な悪化を示す経済指標や企業業績の下方修正が相次いだことから株式市場は下落、日経平均は再び8,000円を割り込みました。東証33業種の動きでは当月は、輸送用機器が反発し唯一の上昇業種となった一方、前月の原油安の恩恵を受け上昇したパルプ・紙は反動で下落する展開となりました。上位業種は輸送用機器(+1.20%)、卸売業(0.65%)、鉱業(2.71%)となりました。下位業種はパルプ・紙(19.26%)、不動産業(17.11%)、その他金融業(16.99%)となりました。需給面では1月で外国人投資家は5ヶ月の売り越しとなりました。一方主な買い手は個人と信託銀行でした。

〈運用経過〉当月は、ベンチマークであるTOPIXが 7.59%であったのに対し、当ファンドは、7.16%となりました。当月の日本株式市場は、株式の売買が活発に行なわれた銘柄が相対的に下落する基調にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはプラスへ寄与しました。運用協力会社独自の業種別では、上昇した総合商社を保有していなかったことや、自動車を少なめに保有していたことはマイナスに寄与しました。個別銘柄では、上昇した本田技研工業(7267)を保有していなかったことやトヨタ自動車(7203)をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはマイナスに寄与しました。また、下落した東海旅客鉄道(9022)を多めに保有していたこともマイナスへの寄与となりました。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 * 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

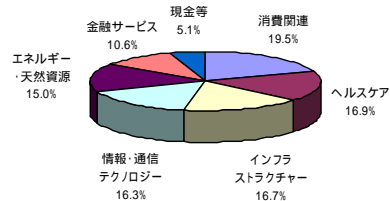
特別勘定 世界株式

〔運用協力会社〕
〔運用方針〕

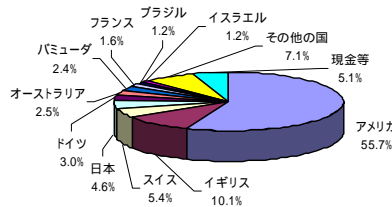
アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。
MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

〔ベンチマーク〕

セクター別構成比率



国別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	3.3%
2	エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油	2.4%
3	アポロ・グループ	アメリカ	消費関連	大学経営	2.0%
4	ギリアド・サイエンス	アメリカ	ヘルスケア	バイオ医薬品	1.8%
5	テスコ	イギリス	消費関連	スーパーマーケット	1.8%
6	ジェネンテック	アメリカ	ヘルスケア	バイオ医薬品	1.7%
7	バクスター・インターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	医薬・医療機器	1.7%
8	ロウス	アメリカ	消費関連	建材・家庭用品	1.6%
9	BGグループ	イギリス	エネルギー・天然資源	ガス	1.6%
10	ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア	医療器具	1.6%
合計					19.5%
組入銘柄数					139銘柄

* 2009年1月30日現在

* 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

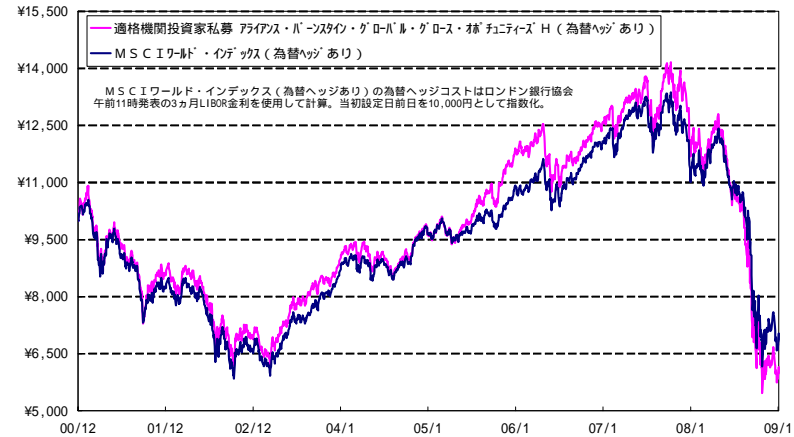
* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

基準価額の推移



1月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場)

当月の世界の株式市場は、月初は上昇したものの、中旬にかけては概ね下落基調となりました。その後、下旬には若干反発したものの、月末は下落して終わりました。

米国株式市場は、月初は上昇して始まったものの、その後は、発表された企業決算が済まない内容であったこと、2008年12月の失業率が16年ぶりの高水準となったことや小売売上高が予想以上に悪かったことなどを受けて景気後退や個人消費に対する懸念が高まったこと、さらには銀行セクターの業績不安が再燃したことなどから下落基調となりました。下旬にはオバマ政権による金融機関救済策への期待などから若干反発しましたが、月末は弱い内容の雇用/住宅市場指標が嫌気されたことなどから再び下落することとなりました。

欧州株式市場は、月初は上昇して始まったものの、その後は弱い経済指標を受けて世界的な景気後退懸念が強まったことを背景に資源株が下落したほか、銀行の業績不安の再燃などから軟調に推移しました。下旬には銀行株を中心に若干反発したものの、月末は下落して終わりました。

日本株式市場も、月初は上昇したものの、その後は、世界的な景気後退の深刻化及び国内企業業績に対する警戒感などを背景として概ね軟調に推移しました。下旬には若干反発したものの、月末は発表された国内外の経済指標や国内企業業績の弱い内容を嫌気し再び下落することとなりました。

市場別騰落率(前月末比、現地通貨建て)は、ダウ平均(米): 8.84%、S&P500(米): 8.57%、ナスダック総合指数(米): 6.38%、FT100(英): 6.42%、DAX(独): 9.81%、CAC40(仏): 7.58%、日経平均: 9.77%、TOPIX: 7.59%となりました。

(運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの収益率は 3.47%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は 4.70%となりました。

セクター別では、金融サービスでは、2008年第4四半期にはリスクは大幅に低減されたものの、市場動向に敏感な成長性の高い銘柄を中心に保有するとともに、低めの組入比率も維持しました。

エネルギー・天然資源においては、当面は欧米諸国が景気後退局面にあるという現実が、当セクターへの投資家心理を圧迫するものと予想しています。

消費関連では、一般消費財・サービス関連を高めの組入比率とする一方で、生活必需品関連は低めの組入比率としています。

情報・通信テクノロジー・セクターでは、ヘルスケアと消費関連セクターからの資金シフトを受けて通信サービスとテクノロジー関連双方の組入れを増やしました。

インフラストラクチャーでは、組入比率は若干低めを維持しています。また、公益事業関連を低めの組入比率とする一方で、資本財関連は市場平均並みの組入比率としています。

ヘルスケアについては、組入比率を引き下げ、情報・通信テクノロジー・セクターに資金をシフトさせました。

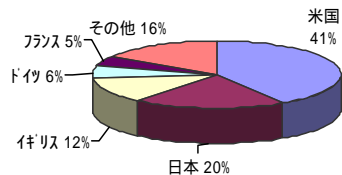
(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

特別勘定 世界債券

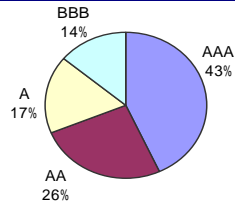
【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。
パークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス

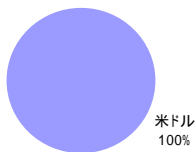
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分

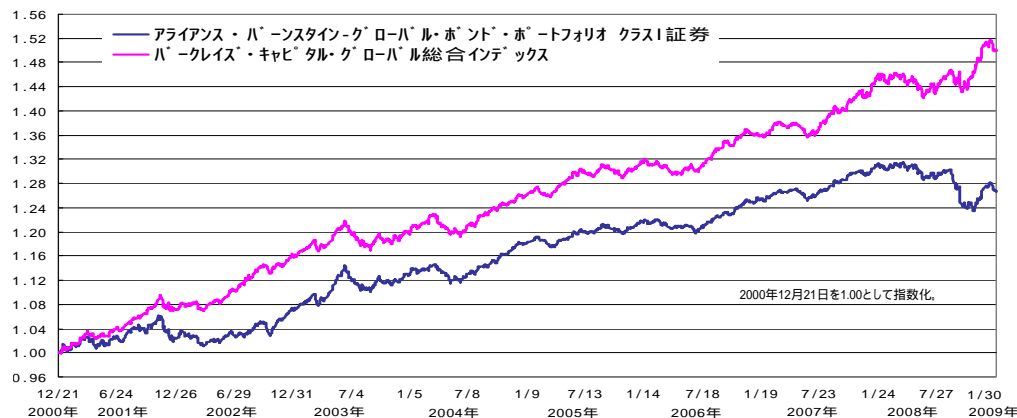


組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	Aa3	15.9%
2 ファニーメイ	AAA	Aaa	12.0%
3 英国国債	AAA	Aaa	6.5%
4 日本政策投資銀行	AA	Aaa	3.3%
5 フランス国債	AAA	Aaa	3.2%
6 米国国債	AAA	Aaa	3.0%
7 カナダ国債	AAA	Aaa	2.4%
8 ドイツ国債	AAA	Aaa	2.3%
9 米財務省インフレ連動債券	AAA	Aaa	1.8%
10 J P M C C	AAA	Aaa	1.8%
合計			52.2%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2009年1月30日現在。

純資産価格の推移



1月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
当月の米国国債は、新政権の景気刺激策に伴う国債増発懸念などから下落(利回りは上昇)しました。欧州の国債は、金融危機や景気の回復に向けて、各国政府が国債を増発し需給が悪化するとの見方などから下落(利回りは上昇)しました。日本国債は、財政悪化に対する懸念などを受けて下落(利回りは上昇)しました。

(運用経過と今後の見通し)
当月の当ファンドの運用成績は 1.08%、ベンチマークは 0.86%となりました。
世界経済は、主要先進国では景気後退の深刻化が予想されるなど、各地域で厳しい状況が続くと見えています。主要国の国債については、欧州などについて慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

【運用協力会社】
 【運用方針】
 【ベンチマーク】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
 「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	39.5%	0.13年
短期資産等	60.5%	0.10年
合計	100.0%	0.11年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	51.1%	0.13年
特殊債	14.2%	0.07年
金融債	0.0%	0.00年
普通社債	34.7%	0.15年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.13年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	85.4%
コールローン	14.6%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

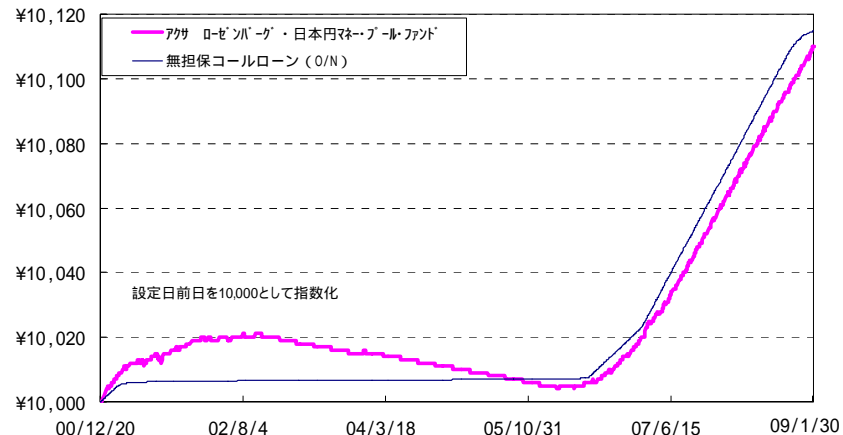
格付区分	構成比率
AAA	19.8%
AA	68.8%
A	11.4%
BBB	0.0%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

- *格付基準:
 ・海外格付機関の格付を優先します。
 ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
 ・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



1月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
 主要国地域の金融当局の利下げ等の対策を受けて、金融不安の混迷から取引先と信を強く意識する市場環境となり、高止まりしていたターム物金利は、前月後半から引き続き低下傾向となりました。日銀は、前月の0.1%への政策金利下げに加え、CP買い取り枠の拡大や、短期社債の直接買い入れの検討等、追加的な市場流動性対策を講じる姿勢を示しました。これらは短期金融市場の安定化に対する下支え要因となりました。無担保コール(翌日物)もまた、安定さを取り戻しつつあり、概ね0.1%前後の水準で推移しました。

(運用経過)
 急速な企業業績の悪化、弱い個人消費、輸出の減速、更には雇用の悪化等が景気後退局面の長期化を連想させる状況となっています。日銀は、米サブプライムローン問題の長期化や金融不安、及び国内景気動向への配慮から、積極的な金融緩和姿勢に転換しました。しかし、当社運用チームでは、日銀は今後も金融不安や世界情勢、国内景気に配慮し、更なる緩和的な対策を講じる必要に迫られる可能性が高いと考えています。よって、当ファンドでは、短期国債(1~3ヶ月程度)等を主に組み入れ、流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2009年1月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	33,813	1.0	45,398	0.8	28,466	0.9
その他有価証券	3,288,535	97.6	5,717,478	97.4	2,989,153	97.1
その他	47,060	1.4	108,119	1.8	60,865	2.0
合計	3,369,409	100.0	5,870,997	100.0	3,078,485	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	39,631	1.4	15,304	1.2	24,683	1.2	72,594	15.7
その他有価証券	2,582,224	93.1	1,221,125	96.0	1,984,988	96.8	376,517	81.6
その他	152,301	5.5	34,966	2.8	39,965	1.9	12,203	2.6
合計	2,774,158	100.0	1,271,396	100.0	2,049,637	100.0	461,315	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行ってありません。
* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2009年1月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	17,325	24,976

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率0.8925%程度(税抜0.850%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。